お客様用資料

魅力の好配当銘柄

岡三証券グループ
岡三にいがた証券
OKASAN NIIGATA SECURITIES

2026年10月6日

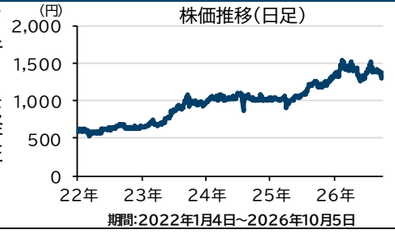
20万円以下で購入できる

三菱HCキャピタル(8593)　決算期:3月

株価	予想一株配当金
1,315.0円	51.0円

100株あたり購入金額
131,500円
予想配当利回り
3.88%

三菱UFJリースと日立キャピタルが経営統合して誕生した大手リース会社。欧州、米州、アジア・オセアニア、中国で海外事業も展開。2026～2028年度の中期経営計画では2028年度に配当性向45%以上を掲げる。

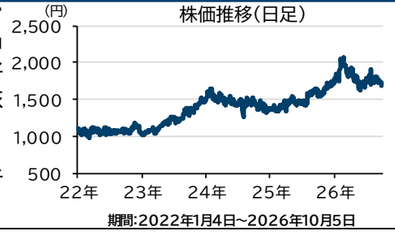


ヒューリック(3003)　決算期:12月

株価	予想一株配当金
1,678.5円	67.0円

100株あたり購入金額
167,850円
予想配当利回り
3.99%

みずほフィナンシャルグループ系の不動産会社。東京23区を中心としたポートフォリオとし、好立地物件を多く保有。ホテルや旅館、高齢者向け住宅などの開発にも注力するほか、官民共同事業による物件開発なども積極的に行う。



20-40万円で購入できる

アステラス製薬(4503)　決算期:3月

株価	予想一株配当金
2,235.0円	80.0円

100株あたり購入金額
223,500円
予想配当利回り
3.58%

医療用医薬品メーカー大手。世界70カ国以上で事業展開。がんや眼科・泌尿器疾患、免疫、ウィメンズヘルスなどの領域で革新的な治療法を提供。

川崎汽船(9107)　決算期:3月

株価	予想一株配当金
3,241円	120.0円

100株あたり購入金額
324,100円
予想配当利回り
3.70%

大手海運会社。鉄鉱石や石炭、穀物といった貨物を運ぶドライバルク船に加え、原油などの輸送を行う油槽船、自動車船、LNG船を運航。自動車船の船隊規模は世界上位。

裏面に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください。

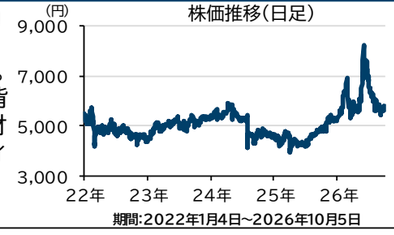
40-70万円で購入できる

AGC(5201)　決算期:12月

株価	予想一株配当金
5,810円	210.0円

100株あたり購入金額
581,000円
予想配当利回り
3.61%

フロート板ガラスの生産量、自動車用ガラスの販売量で、世界1位(同社調べ)の市場シェアを持つ。人工知能(AI)需要の高まりを背景に、半導体製造装置の配管部材や後工程材料として用いるフィルムの出荷が増加している。



JT(2914)　決算期:12月

株価	予想一株配当金
6,930円	272.0円

100株あたり購入金額
693,000円
予想配当利回り
3.92%

130カ国以上でたばこ事業を運営する大手グローバルたばこメーカー。「ウィンストン」、「キャメル」、「メビウス」、「LD」を展開。海外大手たばこ会社・事業に対してのM&Aを有効活用し、地理的拡大での事業成長を図っている。

連続増配企業

第一ライフG(8750)　決算期:3月

株価	予想一株配当金
1,816.0円	72.0円

100株あたり購入金額
181,600円
予想配当利回り
3.96%

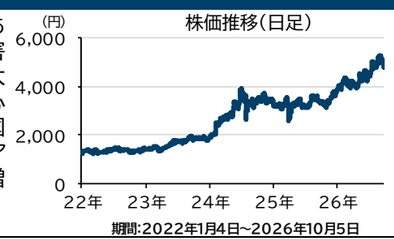
国内生命保険大手。4月1日に第一生命HDから社名変更。海外事業の拡大にも積極的で、東南アジアでは合弁事業を展開。26年3月期より、配当性向毎期45%以上を配当方針として掲げる。27年3月期は7期連続増配見込み。

MS&AD(8725)　決算期:3月

株価	予想一株配当金
4,830円	170.0円

100株あたり購入金額
483,000円
予想配当利回り
3.52%

三井住友海上ホールディングス、あいおい損害保険、ニッセイ同和損害保険の経営統合により発足した大手損害保険グループ。アジアを中心に海外展開にも積極的。主力の国内損害保険事業は国内損保シェアトップ。27年3月期は14期連続増配見込み。



データ出所:Astra、作成:岡三にいがた証券。データは26年10月5日時点。
東証プライム上場企業の時価総額(発行済株式数ベース)1兆円以上の銘柄の中から、前期に配当実績のある、予想配当利回り上位35社の中からピックアップ。連続増配企業は直近3期連続の増配実績があり、今期も増配見込みである企業をピックアップ。予想一株配当金は今期会社予想、未定の場合は日経予想を記載。予想一株配当金は変更される場合があります。予想配当利回りは税引前で、小数第3位を四捨五入しています。単位株(100株)あたり購入金額は委託手数料等を含みませんので、ご注意ください。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

＜有価証券や金銭のお預りについて＞
　有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。
　お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株　式＞
・株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。
※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

＜債　券＞
・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞
・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
・個人向け国債は、安全性の高い金融商品でありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債（転換社債）＞
国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞
・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大1.1%（税込み））
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

＜信用取引＞
信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○ 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○ この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○ 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○ 岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○ 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号
加入協会：日本証券業協会

（2024年4月改訂）